

大学における改革の潮流と教育の再考 ー本学FDの推進に向けてー

川 野 司

九州女子短期大学養護教育科、北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

(2009年10月5日受付、2009年11月3日受理)

要 旨

大学教員には、「教育」「研究」「管理運営に関する大学行政」「専門的学識に基づいた社会貢献」の4つの役割と義務が課せられている。また「21世紀の大学像と今後の改革方策について」の答申では、教育改善のためにFDの必要性が述べられている。大学の大衆化を迎えて、教員にはこれまで以上に学生に対する教育力と指導スキルが求められる。日本の大学は欧米の大学に比べると、教育よりも研究を重視した考え方が根づいており、FDの取り組みはあまり進んでいない。FDは授業評価や認証評価のためと考えられ、その実態が形骸化しているようだ。FDは教職員が中心になるが、学生の主体的な活動が求められる。学生が自ら学ぶ授業を進めることで、素晴らしい結果が期待できる。学生の学習活動の場を積極的に提供して、大学として組織を上げてFDに取り組む姿勢が重要である。

1 大学における改革の俯瞰

現在、大学は大衆化と淘汰の時代を迎え、各大学を取り巻く社会環境は、内外ともに大きく変化している。また「大学とは何か」「大学教員とは何か」「大学教育の質や出口の保証はできているのか」などが改めて問われ出した。大学設置基準の大綱化により、「事前規制から事後チェックへ」の考えが押し進められ、学部・学科の組織改革についても、届出制の導入で取り扱いが大幅に簡素化されるようになった。その反面、実際の大学の改組編成のなかで、本来の大学が果たすべき使命と役割について懸念される事例も散見される。また大学改革のなかでは、大学の制度設計や大学院の改革が取り上げられ、大学教育の大部分を担っている学部教育に関する議論は、活発ではなかったようだ。そうしたなか、平成20年3月に中央教育審議会の大学分科会制度・教育部会から、「学士課程教育の構築について（審議のまとめ）」が公表された。審議のまとめでは、「知識基盤社会」における大学教育の量的拡大を積極的に受け止めるとともに、社会からの信頼に応え、国際通用性を備えた学士課程の教育の構築を目指すことの重要性が指摘されている⁽¹⁾。またそのなかで教育の質保証システムの整備確立が強く求められている。

教育の質保証に関しては、教員が担っている側面が多いものの、自己点検・評価の意義に対する教員の理解が薄く評価自体が形式的になっている。現在の小・中・高等学校や民間企

業などで実施されているPDCAのマネジメントサイクルを質保証のなかで定着する必要がある。また第三者評価制度の確立と分野別評価の導入に向けた環境整備及び情報公開なども大切である。さらに現在の各大学で進行中のFDに関しては、その活性化についてもっと組織的に取り組み、大学改革の具体的方策を提案することが必要である。大学では研究面の評価が中心になっているが、これからは教育面での評価をもっと進めることが大切である。

審議のまとめを契機にして、高等教育機関では教育の質保証システムの構築が関係者の俎上に上がっているが、具体的な実践面での取り組みはあまり進んでいないようである。今後、大学の教職員全員が関わる教育の質保証システムが求められていくだろう。文部科学省や関係機関の外圧からではなく、大学が自らの自律性と自主的な意思によって、大学教育の質保証を推進し、そのアウトカムを明確に公表していくことが迫られる。社会の大きな規制緩和とグローバル化の潮流のなかで、大学も自由化と競争による市場原理が避けられない状況になった。国公立大学の法人化によって、教学経営における学長の権限と役割が増し、私立大学ではガバナンス機能が強まるなかで、今後も競争原理が進展することは必至である。

しかしながら競争原理により、大学が無秩序に陥ったり混乱したとの思いが蔓延しているとするれば、それは本来の大学の目的とは大きくかけ離れた状態になっていると言える。このような状態は、比喩的に言えば、郵政民営化で代表される規制緩和政策により、自由競争が多く分野で進められ、結果として格差が広がり、社会経済が沈滞化して世の中が不景気から脱出できない状況が続いていることと類似している。規制緩和や競争原理によって、国民の雇用・年金・医療・福祉分野の不安や不満が増大し、国民は生活がよくなった実感が感じられず、不安増大が社会問題化する世相になった。その結果、平成21年8月30日の第37回衆議院総選挙では、50年以上継続した自由民主党が大敗し、選挙戦で政権交代を訴えて国民の圧倒的支持を得た民主党が歴史的圧勝で政権与党になった。

これまで文部科学省による大学政策が推進された経緯はあったが、各大学の現実の姿は、どのように変化したのであろうか。大学内の改革や改善が進展した事例もあるだろうし、それとは逆に大学改革が進まない分野・領域も多いのではないだろうか。大学改革が制度面で推進されたが、教育の質の向上とカリキュラム改革では、どのような変化が起こったのだろうか。大学の各学部・学科の改組に関わる認可取得のため、改組届出に必要な書類には新しい内容が記載されているのだろう。だが実際にカリキュラム面の質保証をするだけの、そしてまた大学のアウトカムとして、社会で通用する資質能力を身に付けるための学部・学科の組織体制が構築されているのだろうか。教育の質保証は、学生側に結果責任を負わせるのではなく、教育を行う大学側自身が、それを主体的に推進する重要な役割と責任を担っていることは明白である。なお教育の質保証は大きな研究課題であるが、本稿では本学授業とFDに限定して述べてみたい。

2 FDの概要

平成13年6月に「大学（国立大学）の構造改革の方針」（遠山プラン）が文部科学省から公表された時⁽²⁾、その内容が大学関係者に与えた影響は大きかった。その後の大学改革も文部科学省や大学審議会などが主導権を握り、高等教育政策が次々に進められてきた。その大きな流れの一つにFDを中心とする授業改革がある。だが実際には、学生が主体的に参画する授業よりも、教員主導による授業が多いのではないだろうか。またTA（ティチャー・アシスタント）やSA（スチューデント・アシスタント）を取り入れた授業は、一部の大学を除き十分には行われていないようである。

一方、大学自体の在り方を考えた場合、類型としては、研究センター型、教育センター型、研究と教育の混合型の三つに分けられるが、大学全入の時代を向かえた現在、研究センターの大学においても、学生に対する参加型の学習や教育が大切だと言われている⁽³⁾。

大学における学力低下、学生の多様化、学生の価値観の変化、大学教員の意識の変わりにくさなどがあるものの、FDの活動では、授業を中心とした取り組みを進めるべきである。そしてFDの個人的な取り組みには限界があり、その効果も小さいので、FDに関しては、学内で協力して組織的に取り組まないと、大学改革が進んでいるとはいえないだろう。

大学審議会は「21世紀の大学像と今後の改革方策について」の答申を平成10年10月26日に文部大臣に提出している⁽⁴⁾。そこでは「各大学は、個々の教員の教育内容・方法の改善のため、全学的にあるいは学部・学科全体で、それぞれの大学の理念・目標や教育内容・方法についての組織的な研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント）の実施に努めるものとする旨を大学設置基準において明確にすることが必要である」と提言している。大学大衆化と大学全入時代が到来した今日、各大学は学生獲得のために特色ある取組みと他大学との差別化を図っている。そのような状況ではあるが、大学教員には「教育」「研究」「管理運営に関する大学行政」「専門的学識に基づいた社会貢献」の4つの役割と義務が課せられている。

現在、大学志願者数は減少に転じており、平成4年に約204万人でピークに達した18歳人口は、少子化の影響を徐々に受けて毎年減少している。平成20年の時点では約120万人に減っており、将来は約90万人程になるだろうと予測されている⁽⁵⁾。

このように大学志願者数の減少に伴い、全国の大学や短大では定員割れの状況が続き、廃校に追い込まれたり、短大の4年制大学への統合や学部・学科の改組が繰り返されている現状である。こうした状況下では、大学教員も安穩とはしてられない。大学経営に積極的に参加する姿勢を持つことが必要である。大学の管理運営や経営に直接に携わることも一つの方法だが、もっと効果的でやりがいがあることは、学生の教育を見直すことである。このことは大学教員としての使命と役割であるとともに、職業倫理に関することでもある。そして自己の意識改革を図ることにつながるものである。

E.L. ボイヤーは、多くの大学で、教育は十分に報われていない現実があるから、大学ではもっと学士課程教育に関する研究を行うとともに、教授団の仕事においても、もっと教育に一層の力を注ぐことが大切であると述べている⁽⁶⁾。大学教員は研究にその使命の第一義的な意味合いを持っているが、研究に劣らず、いや研究と同様に教育に力を傾注することの大切さを語っている。またピータ・セルディンは、大学での教育の取り組みを見直し、教育活動の質を高め、教員自身が自らの教育活動を振り返り、教員としての自己リニューアルのプロセスの助けとなるティーチング・ポートフォリオの作成を推進している⁽⁷⁾。

振り返ってみれば、大学受験のピークが過ぎ去り、大学として生き残っていくための様々な取り組みが始まって10年近くが経過している。昨年より全国の大学でFDが義務化されたとはいえ、FDの発端は大学設置基準の大綱化が提起された約20年前に遡るのである。この間、文部科学省からの働きかけが大きな契機になったことは否めないが、FDの大切さが大学で言われ出して長い年月が経過している。だがFDを中心とする授業改善に向けた実践的な取り組みは、本当に推進されてきたのであろうか。

ここで改めてFDの意味について考えてみよう。FDとはFaculty Development（ファカルティ・ディベロップメント）の略語である。その一般的意味は、大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」によれば⁽⁸⁾、「教員が授業内容、方法を改善し、向上させるための組織的な取組みの総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる」と記されている。

さらに北野秋男は、FDに関する活動を次のように述べている。「我が国の大学におけるFD活動は地道な努力を続けている大学が多いとはいえ、FD活動それ自体の意味が正しく理解されているとはいいがたい。むしろ、しばしば「FD活動＝学生による授業評価の導入」と同一視され、教員に対する評価活動と誤解されがちである。」⁽⁹⁾。確かに多くの大学ではFDを狭く解しており、それを学生による授業評価と限定的に解釈して実施をしているから、FDに取り組んでいると短絡的に思っている。北野が指摘するように、FDは、教員の資質・能力の向上が目的である。初等中等学校で使われる教員の資質・能力は、指導者としての指導力量を中核とした様々な能力・技能に関わる内容が含まれる。教科指導をはじめ、学級経営、校務分掌、児童生徒及び同僚や保護者との好ましい人間関係づくりなど、教員として通常の仕事を遂行する際の資質や能力と言える。この資質・能力が十分でなく、教育指導において問題を起こしたり、教員としての指導力に不信を抱かせる場合には、指導力不足教員として、人事上の措置が取られている。

一方、FDの取組みの具体的な活動としては、次の内容が列挙される⁽¹⁰⁾。①大学の理念・目標を紹介するワークショップ、②ベテラン教員による新任教員への指導、③教員の教育技法（学習理論、教授法、講義法、討論法、学業評価法、教育機器利用法、メディア・リテラ

シー習熟度)を改造するための支援プログラム、④カリキュラム改善プロジェクトへの助成、⑤教育制度の理解(学校教育法、大学設置基準、学則、学習規則、単位制度、学習指導制度)、⑥アセスメント(学生による授業評価、同僚教員による教授評価法、教員の諸活動の定期的評価)、⑦教育優秀教員の表彰、⑧教員の研究支援、⑨大学の管理運営と教授会権限の関係についての理解、⑩研究と教育の調和を図る学内組織の構築の研究、⑪大学教員の倫理規定と社会的責任の周知、⑫自己点検・評価活動とその利用など、その活動は幅広く広範囲に及んでいる。このようにFDは多くの活動内容が含まれるが、研究を重んじる日本の大学教員の意識上の変化はあまり見られない。戦後の新制大学発足では、アメリカの大学制度を見習い、一般教養の重視と、研究よりも教育の方に軸足が置かれたのであった。だがその後、各大学では、教育よりも研究の方に重点が置かれて今日に至っていると考えられる。

しかしながら大学生全入時代を迎えた今日、大学が学生を選別するのではなく、学生が大学を選択する時代になっている。昔に比べれば、学生の大学での地位は、相対的に高まったと思われる。昔は学生が分かろうと分かるまいと、そうした事にはあまり気を使わない授業風景が普通であった。いわゆる教壇から一方向の授業であった。現在では、このような授業は通用しなくなっている。入学する学生の層は様々であり、学力面でもかなりの較差が見られる。多様な価値観や物の見方と考え方をする学生がいる反面、真面目に勉強に取り組む学生も少なからずいる。入学を許可したからには、十分な学力が身に付いていない学生には、親切丁寧に対応していくことが必要である。科目履修が十分でない理由を学生だけに求めるのではなく、学生を教育する側も彼らへの望ましい指導の在り方を謙虚に見直す必要がある。単に自己責任という言葉で、学生に責任を転化する態度は改めていきたい。これは学生と大学との信頼関係につながる重要なことである。

本学では、平成21年度に授業参観の試行が計画されているが、それに関する具体的情報は今のところ明らかになっていない。やはり大学のFDに関わる取り組みは、授業に関する内容が中心となるだろう。授業技術、授業目標や内容を踏まえたシラバスの作成、授業展開の方法、板書や発問の仕方、声の出し方、関係資料の配布など、これらは教育実習の留意事項と重なる内容ばかりである。そして大学教員には、どのような授業を行うかは教員自身に委ねられている。小・中学校で日常的に行われる授業研究は大学では皆無である。どのような授業をしようと、誰からの非難もない。本人からの相談がない限り、同僚は授業についてアドバイスや助言は行わない。別の言い方をすれば、学生にどんな内容の授業をしようと、また分かりにくい授業であったり、シラバスに記載したテーマや内容とかけ離れた授業をしても、どこからも誰からも、何の咎めがないのである。ある意味では、まさに密室の行為と言えよう。学生が授業や指導に関して要望や注文をした際には、教員は学生の言い分に謙虚に耳を傾けることが大切である。言い訳をしたり、逆に学生を叱責するなどの態度は避けるべきである。また学生が勇気をもって要望や訴えを大学側にした時には、その内容を棚上げ

状態にしたり、対応を曖昧にして放置しておくことはよくない。学生の言い分や内容をよく精査して適切な対応を行い、学生にフィードバックする姿勢が求められる。問題を提起した学生の態度が不遜であるなどとの認識を持つてはいけない。学生が何を言わんとしているのかを、十分に斟酌することが必要となろう。逆にそのことで学生を咎めたり注意をすることがあってはならない。そうした態度は教員への信頼感を損なうだけである。教員に比べて学生は弱い立場にあるので、教員のちょっとした言葉や態度は、教員の圧力やある種の脅しとも受け取られかねない。仮にそうした事があれば、それはアカデミ・ハラスメントとしてマスコミの格好の餌食になってしまう。いやそれよりも何よりも、これは単に学生と教員の問題では済まされず、大学自体の社会的責任や信頼関係に関わる重大な事柄と言えよう。

一方、「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」の報告では⁽¹¹⁾、今後特に学士課程の質的取り組みを充実していくために、大学の出口での学生の資質能力の向上と、実践的能力を身に付けて社会に送り出す役割を重視している。いかにして、学生に多くの資格取得や社会的価値を身に付けさせるかが大切になっている。そういう意味では、教員は研究面に時間とエネルギーを費やしているが、教育指導を片手間に考えることがあってはならない。むしろ、大学教員の使命の大半が教育にあると考える意識改革が求められる。

文部科学省によって大学改革が徐々に進行しているとはいえ、大学教員自身の研究志向が強いという現実、社会の要請や大学教育の在り方を考える際の大きな障害の一つになるだろう。また、大学の管理運営面でもトップダウンが定着していくであろう。なぜなら、それまでは大学教員自身の物の見方や考え方が、教育よりも研究にシフトしていたからである。これからの大学経営は、学生の定員割れという現実を前にして、いかに特色を出した大学経営を行うかの組織マネジメントが求められる。大学教員としては、学生の入学時の学力レベルを下げたくない思いがあるものの、大学経営の立場からは一人でも多くの学生を受け入れる必要がある。いろいろな学生を受け入れたからには、学力が付いてないとか、勉強しないとかの苦言を呈するのではなく、そうしたことを解消していく方向で学生指導に取り組むべきである。大学教員には、学生を教育していく義務があり、学力が不十分である責任を学生に転化してはいけない。大学に入学を許可された学生は、自分を高めていこうと考えているはずである。夢と希望をもって大学に入って来たのである。大学では、そうした学生の期待に十分に応えていくことが重要である。まずは学生に貢献するとの固い決意を再確認することが、大学における教員としての姿を高めることにつながるのではないだろうか。学生への教育が消極的であっては、研究での実績も上がらないのではないだろうか。

3 大学の講義と授業改善

平成21年4月から、本学で学生を教育する機会が与えられた。学生の教育ができる喜びとは裏腹に、授業をどのように進めたらよいか不安が大きかった。書店に行くと、『授業を変

えれば大学は変わる』のタイトルが目についた。その本を読んで大学の様子がおぼろげに把握でき、大学でも分かる授業や授業評価が進められていることを知った⁽¹²⁾。また、浅野誠の『大学の授業を変える 16 章』を参考にして、下の「担当科目の授業の進め方について」を作成し、第 1 回目の授業の心構えと資料の準備を進めた⁽¹³⁾。

| 担当科目の授業の進め方について | 川野 司 |
|--|------|
| <p>1 授業のねらい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その科目をなぜ学ばなければならないのかを考える。 ・その習得が現在や将来の自分にどのように役に立つのかを考える。 ・授業で自らが何をしていったらよいのかを考える。 ・皆さん自身の学習や討論を通して、友との協力関係を培ったり、友やクラスの善さを感じながら、活発な授業の展開につなげたい。 ・人間性の一面である好き嫌いや利害損得の世界から離れ、お互いに励まし合い、限りある大学生活を有意義に過ごして欲しい。 ・生き方や進路を模索する皆さん方の役に立ちたい。 <p>2 授業の特質</p> <p>① 楽しい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心と頭を使って自ら参画するから。 ・友達と一緒にやるから。 ・人間としての生き方やり方をやるから。 ・学校現場の生の話を聞けるから。 ・教員の楽しさや難しさが分かるから。 ・自分が教員になったつもりになれるから。 ・自分が生徒になったつもりでやるから。 <p>② 難しい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自が多くの科目を受講しているから。 ・卒業や修了時期と重なっているから。 ・実習や就活をやっているから。 ・教員採用試験（7～8月）や他の試験が近いから。 ・やるべき作業が多いから。 ・不可をとると資格が取れないから。 <p>③ 学習方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の皆さんの主体性や創造性が基本です。 ・多様な学習（読み書き、討論、活動）を取り入れたい。 ・学生の皆さんの協同作業が基本です。 ・不明な点は後で調べて報告します。 <p>④ 授業改善の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義拝聴型から積極的な参加や討論型の授業へ。 ・問題を論じるだけでなく、問題の分析や解決へのグループ討議の方向へ。 ・教員中心の学習から学生中心の参画型の学習へ。 ・自律した学習者になるように、皆さんのニーズに重点を置く学び方学習へ。 <p>3 評価の仕方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的に意欲的な自ら学ぶ姿勢を大切にしたい（出席、発言や発表、質問、協同作業レポート、試験等）。 | |

授業内容を充実することは当然だが、事前の「授業レジュメ」と「板書事項のまとめ」の

作成に多くの時間を費やした。一方、学生が授業内容を自ら学習するには、レポートを要求することも必要であろうと考えた。しかしながら、学生にとって本当に役立つ学習は、授業に関わる内容を自ら学習することではないだろうか。大学設置基準の科目履修では、1単位の講義に対して3時間の自学が要求される。こうしたことを考慮すると、毎回の授業内容を学生が自分の言葉でまとめ、それを自学の記録として残すことが必要だと思った。学習のまとめは、学生の自己学習の記録であり、ポートフォリオである。後で振り返った時、自己の学習内容が形として残り、自分でもやれたとの自信につながるだろう。そこで下記の「授業のまとめシート」を作成して、次時の授業開始前に提出させるようにした。

| 授業のまとめシート | | |
|---|-----------|--------------------|
| 提出日：平成21年（ ）月（ ）日 氏 名（ ） | | |
| 科目名：（ ） | 担当教員：川野 司 | 対象学年：（ ） 科（ ） 年（ ） |
| 第1回目の授業テーマ：「オリエンテーション」 平成21年（ ）月（ ）日 | | |
| <p>◆ 本日の授業のまとめ（800字程度）</p> <p>◆ 質問・疑問点（200字程度）</p> <p>◆ 感想・意見・要望等（200字程度）</p> | | |

学生は真面目に毎回の「授業のまとめシート」を提出している。特に、「感想・意見・要望等」を見るのは、授業を進める上で参考になったし、学生がどんなことを書いているかを読むのは楽しみであった。また「質問・疑問点」に書いてあることは、個人的な質問ではあるが、他の学生も同様の質問を持つのではないかと、他にどんな質問があるのかを知ることは学習に役立つのではないだろうか。そこで次の「Q&A」を作成し学生に配布するようにした。

教育法規6回目授業テーマ「教科書と補助教材」のQ&A

| Question | Answer |
|---|---|
| 1 義務教育期間の公立学校は教科書は無償だがなぜ価格があるのか？ | 1 教科書は市販されています。また国が教科書会社に代金を支払いますから定価は必要です。 |
| 2 教科書を使用しないで授業をしない方がよい…となっていますが、教科によっては授業ですべてプリント使用の授業もありますが大丈夫なのですか？ | 2 大丈夫ではありません。教科書を使用しない授業はよくありません。教師は教科書を使用する義務があります。仮にプリント学習が中心でも（プリント学習が常態では望ましくありません）教科書を使わなければなりません。生徒や保護者に不安を与えないために、管理職は日頃の授業の実態を把握し、必要と思えば教師を指導することが大切です。 |
| 3 教科書を必要としていますが大丈夫なのですか？ | 3 よくありません。教科書は主たる教材ですから、教科書を使用した授業をしていくことが必要です。Q2の回答と同じです。 |
| 4 選考された教科書は実際に使われるようになるけど、教科書の検定は各都道府県ごとで行うのですか？それとも国の機関で各都道府県に検定結果を通知するのですか？ | 4 教科書検定は国（文部科学省）が行います。検定に合格した教科書の中から、各都道府県教育委員会が規則に従って使用する教科書を決めていきます。教科書として使用できるかどうかの検定結果は教科書会社に連絡されます。（以下略） |

一方、提出された「授業のまとめシート」を見ていくなかで、「授業のまとめシート」や「授業レジュメ」を電子データとして、学生が利用できないものかと考えた。そこで、情報処理教育研究センターの担当者に相談に行った。すぐには電子データ化は出来ないが、なんとか実現できる方法を考えてみようとの回答であった。6月下旬にテストケースの「WEBクラス」ができあがった。そのために必要なデータは、科目を受講している学生の「学籍番号と氏名」「科目名と曜日及び時限」「科目のシラバス」「科目の授業レジュメ」「授業のまとめシート」「授業の板書事項」などであった。学生には電子データの取り扱いの説明のために、情報処理教育研究センターの担当者からパソコン室で、「WEBクラス」の使用について説明してもらった。授業に関わる資料を電子データで取り扱う方法は、多様な授業方法が求められる現在、これからは大切な授業スキルの一つになるだろう。

大学における授業形態には、講義、演習、実験、実習、ゼミ形式など様々な授業の進め方があるが、その大半は講義による授業が行われている。一般的な講義では、教員が本時の授業テーマについてレジュメや関係資料を準備し、それに従って授業を進めている。パワーポイントやOHPを活用したり、パソコン教室でパソコンを使用しながら、視覚に訴える方法の授業も取り入れられている。いずれの授業においても、そのねらいは学生に分かりやすい、楽しい授業を進めることである。ところが多くの授業では、学習の主体である学生自身が受け身の姿勢になっている現実がある。換言すれば、教員が学生に対して何か一定の知識を授ける授業形式になっている。学生自身は教員からの一方通行の伝達内容を聴いているだけである。学生は講義の要点をノートに書き写したり、関係プリントを見ながら、その授業内容を把握している。板書事項や話したことをノートに書いている学生はよいにしても、なかには私語をしたり携帯電話を見たり、机にうつ伏せている学生もいる。あまり態度が良くない学生は注意を受けるが、注意もされずに黙認される場合もある。このような授業スタイルが定着し、教員も学生も違和感を感じていないようだ。双方ともに、こうした授業形態に慣れてその状態を当たり前であるかのように思っている。そしてこうした授業を改善する動きは少ないように思われる。教員自身には授業を何とかしたい気持ちはあるものの、そのことが見えにくい。大学では小・中学校で見られる研究授業や、その後の研究協議会を通してお互い同士が自分の授業を見直す取り組みは行われていない。平成20年度から大学のFD義務化にともない、お互いの授業を見せ合う必要性和授業研究の認識は始めているが⁽¹⁴⁾、実際の授業場面での取り組みはほとんど出来ていない。

一昔前までは、教員が講義ノートを中心に一方的に喋り、計画的ではない板書を学生がただ黙って書き写す風景が見られていた。それが大学の講義であり、大学の授業と考えられていた。双方ともそれが当たり前であり、大学とはそうしたものであると認識されていた。大学では90分間の授業が通常行われている。小学校が45分、中・高等学校が50分の授業時間に比べると、学生には90分はかなり長い時間帯である。そこで、どのような授業形態を

とれば、学生が学習の参加意欲を持ち、自ら考え、自ら主体的に学ぶ力が身に付くのだろうか。「授業のまとめシート」のことはすでに述べたが、グループ学習や学生が課題を発表することも一部取り入れた。また双方向型の授業をイメージしたが、実際の授業では毎日の授業準備に追われ、余裕がなくなってしまう、一方通行の授業になってしまった。教員が事前に授業内容を準備することは大切だが、講義ノート中心の授業は、学生には受け身の授業であり、興味がもてる授業とは言えない。授業では、教員の専門性を生かした研究や課題などの情報提供も必要であろう。教員が現在取り組んでいる研究に関する話題に、学生は知的好奇心をくすぐられるかも知れない。そのためにも教員自身が、教育と同時に研究の実績を積み重ねることが求められる。

そこで、平成21年度前期授業が講義中心であった反省を踏まえ、21年度後期授業では、双方向型の授業を目指すことにした。9月24日に開始した後期授業のオリエンテーションでは、シラバスの説明のなかで双方向型の授業についてふれ、次のプリントを配布して授業を進めていく話をした。現在、試行錯誤のなかで実践に取り組んでいるところである。

双方向型の授業について（専攻科1年）

川野 司

1 目的

授業を受け身で受けるのではなく、参画意欲を持ち、自ら考え自ら学ぶ姿勢を醸成する。

2 双方向型の授業が目指すもの

- ①教壇からの「一方通行型」の「知識伝達型」の授業から脱し、学生と教員とが共に「知を創造」する。
- ②学生が日常的に学習ができる環境づくりに努める。授業は学期末の単位履修の試験勉強ではない。
- ③学生が予習や復習を行い、自分で考える力と習慣を身に付ける。
- ④自らが授業に参画している実感を抱かせ、知の創造や学習の喜び及び充実感を味合わせる。
- ⑤学生も教員も共に楽しい授業づくりを目指す。

3 授業の具体的な進め方

- ①各グループ（2名）が、13のテーマの中から発表のテーマを1つ選択する。
- ②発表のテーマは、シラバスのテーマ（教科書の頁）の中から選択する。なお、発表テーマが競合した場合は、ジャンケンで勝った方が好きなテーマを選択する。
- ③各テーマの発表グループには、13回の授業日を当てる。
- ④1回の授業時間で、グループが選択した1テーマについて発表し、その後、発表テーマについて集団討論をする。
- ⑤各発表グループ（木の1限目）は、発表レジュメ（資料があればそれも）を前日の水曜日までに川野に提出する。また発表当日までに全員分のレジュメ（資料があればそれも）を事務室でコピーし発表当日に配布する。なお発表レジュメは、次のアかイのいずれかを選択して自分でまとめる。
 - ア 教科書の頁内容をまとめる。
 - イ 教科書の頁内容の疑問点や問題点を提起し、自分の考えや意見を述べる。
- ⑥発表時間は各グループ20分、その後の質疑応答及び討論は40分とする。
- ⑦発表における司会進行及び計時は、次回の発表グループが担当する。
- ⑧毎回の発表当日には、全員が事前に教科書の発表内容の頁を読んだの考察を中心にまとめた予習レポートを提出する（手書き不可・フォント12・字数は制限しないがA4サイズ1枚）。予習レポートは授業開始前に回収する。当日の発表グループは予習レポートは提出しなくてよい。
- ⑨発表方法は各グループが自由に考える。レジュメ以外の資料があってもよい。また発表のために使用する機材（パワーポイント、OHP、スライド、模造紙等）は、事前に川野に連絡すれば、事務室と協議して準備したい。
- ⑩発表グループは、発表後の協議会（質疑応答や討論）の内容をまとめ、まとめたプリントを次回の授業で全員に配布する。
- ⑪参加者から発表に対する3項目評価（レジュメ、発表、質疑応答）と自己評価を行う。

【3項目評価表】

| | | | | |
|------------|---------|---------|-----------|--------|
| 発表テーマ | | | | |
| レジュメの評価 | よい 3 | 普通 2 | よくない 1 | (理由:) |
| 発表の評価 | 3 | 2 | 1 | (理由:) |
| 質疑応答の評価 | 3 | 2 | 1 | (理由:) |
| 評価の合計点 | () 点 | | | |
| 発表に対する一言 | | | | |
| 自己評価 (満足度) | 3 | 2 | 1 | (理由:) |

4 単位認定の評価

- ①学期末の論述式テスト (2題: 解答用紙の字数はB4裏表程度) 60%
 ②出席、発表毎の予習レポート (12回分)、発表、質疑応答など 40%

大学における授業は、既存の知識や技術を伝えることも大切だが、学生の卒業後の社会生活を視野に入れた教育も必要である。学生が創造的に物事を考え、仕事をしていくなかで課題や問題を解決できる論理的な思考力を習得させることが重要である。教育界のキーワード「生きる力」を中心にし、「全人的な力」と「課題探求の力」を身に付けさせることである。自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考えて判断し、主体的に行動できる力を学生に習得させたい。そのためには、教員自身が常に生きる力を追い求めることが大切であり、そのことを授業のなかで実践する姿勢を持続ける必要がある。理論よりもまずは実践と実行とである。

また大学の教育及び授業の改善を目指す取り組みの一例として、TA (ティチャー・アシスタント) やSA (スチューデント・アシスタント) が考えられる。TAは、どちらかと言えば、大学院生を学部授業でアシスタントとして活用するものだが、このTAはいくつかの大学の授業で、補助的な活用がなされている報告がある⁽¹⁵⁾。TAの本来のねらいは、大学教員としての実践的教育の機会提供であり、大学教員としての体験的教育の場である。大学院生が授業に関わりをもつことで、将来の大学教授職の教育実習の訓練をしていると考えられる。またSAの取り組みは、受け身の授業から脱して、主体的な学びを誘発し、授業そのものに変化と活力を与え、教員と学生の双方の教育力向上に役立つものと考えられる。こうした取り組みを意図的・計画的に行うことが大切である。SAになった学生自身は、自分の活躍により授業が活性化していくのを身を持って体験することと思う。そのためには、毎回の授業では教員とSAとの十分な事前打ち合わせが必要である。後期授業ではSAを取り入れた実践も進めていきたい。

4 本学FDの推進に向けて

大学の大量化と大学淘汰時代を迎え、大学教員にはこれまで以上に教育面での学生の指導が求められている。教育力、指導スキル、資質向上などは、小・中・高等学校の教員のみならず、大学教員にも必要になっている。小・中・高等学校の教員には、教員としての資格を担保するために、各学校での指導に必要な相応の教員免許状取得が前提とされる。これに反

して大学教員には、指導する際の教員免許状は要求されていない。大学の専任教員としての採用では、学歴や職歴及び研究実績をはじめとする研究者としての経歴が重視される。また最近では、実務経験者が大学教員として採用されるようになった。現在は大学進学率が約50%に及び高校卒業生ばかりでなく、留学生や社会人も大学入学を希望するようになった。だが日本社会では、大学を卒業していったん会社に就職すると、その後再び大学に戻り、自己の専門知識やスキルを高めるために、専門職を目指して大学や大学院で学ぶ社会的なコンセプトはできていない。生涯学習社会の進展にともない、社会人が気軽に大学で学べる制度設計が必要となる。さらに大学には、仕事を終えた社会人や一般市民が、昼間や夜の時間帯を利用して大学で学べる機会を提供したり、大学の施設・設備の利用を可能にするなど、大学を地域に開放する経営戦略が求められる。さらに大学教員には、教育の質保証の視点から、教育面の指導が一層要求されている。しかしながら、日本の大学は欧米の大学に比べると、教育よりも研究を重視した考え方が深く根づいており、FDの取り組みは、大学社会ではそれほど重視されておらず、その実態はあまり進んでいない。FDは授業評価や認証評価のためにあるものと考えられ、その実態が形骸化していることはないだろうか。FDは教職員が中心になることは当然だが、学生の主体的な取り組みが求められる。学生が真剣になれる学内環境を醸成することで、特色ある素晴らしい結果が期待できるだろう。そうした学生の活動の場を積極的に提供して、大学として学部・学科の組織を上げてFDに取り組む姿勢が重要である。

大学の使命を考えると、研究面で世界と戦える成果を出すことが要請される大学がある一方、いかにして学生を確保し、自校の差別化を図って生き残るかを迫られる大学がある。有本章は、「研究大学は研究志向を維持しながらも教育志向をできるだけ摂取し、教育大学は研究志向を担保しながらも教育志向をできるだけ強化する方向を辿ることになる。専門職としての大学教授職は、研究と教育の両方向に関与するのであり、教育を強化するにしても、全く研究を看過することは出来ないし、そうすることになれば、もはや大学の機能を喪失することになり、大学教授職の価値を喪失することにならざるを得まい」と述べている⁽¹⁶⁾。

そういう意味では本学の使命は、「自律処行」（自らの良心に従い事に処し善を行う）の建学の理念や精神を振り返り、教育と小人数及び個別指導などの面に重点を置いた大学という立場をより鮮明に打ち出すことである。女子大としての特性と善さをアピールしながら、期待される大学像を甦らせることである。本学は、九州・山口・広島など近隣各県の関係者から名門校と思われており、毎年多数の受験生を受け入れている。本学のオープンキャンパスに参加した高校生は、他大学での学校紹介も体験しているが、聞くとよれば、他大学よりも本学への進学を早い段階に決めているとのことだ。こうした事実を目の当たりにした時、学生自身が醸し出す女子大としての本学の校風自体が、大学選択に際して大きく寄与していると考えられる。今年のオープンキャンパスで紹介されたDVD「花ひらく」を見た時に

は、「これを見ている高校生はきっと本学に入学したいと思うだろう」「保護者も本学に進学させたいと考えるのではないだろうか」と実感した。本当によく作成された本学紹介だと思った。事実、キャンパス内で出会う学生の姿からは、キャンパスライフを楽しんでいることが感じ取られる。また本学の退学率は他大学に比較しても圧倒的に低く⁽¹⁷⁾、本学への愛着が感じられる。そうであるならばなおさらのこと、学生主体の教育活動を推進することが、本学の特色ある大学としての発展につながるものといえよう。平成21年6月20日のキャンパスミーティングの議事録を見る限りでは、学生の要望がまだ十分には解決されていない面があるようだ。まずは、学生の身近な要望の一つひとつを解決し、それを全学に広報することが重要である。本学のホームページや福原学園のホームページでは、多くの情報が提供されているので、それを見ていきたい。また各種委員会の開催が学内アクティブメールで配信されるが、その会議で、どのような内容が審議され、その結果どのようになり、それをどのように具体化して進めるかの情報は把握できない状況である。

特に本学の教育活動の基盤をなすFDやSDの活動については、具体的にどうなっているのだろうか。その状況が見えにくいし、学科会議でもほとんど取り上げられていない。本学では平成20～25年度の中期計画（6ヶ年）が掲げられているが、その進捗状況や達成状況はどのようになっているのだろうか。中期計画に関わる内容について、関係部局での連絡調整などが図られていると考えるが、そうした情報が一般の教員に伝わっていない状況である。大学の学部・学科の組織の一員として、自らが担当する領域において、中期計画の実現に向けた具体的な取り組みに関わる評価が曖昧になっていないだろうか。一般に物事は目標を掲げただけでは、絵に描いた餅に終わってしまう傾向がある。そうした弊害に陥らないために、目標達成への実行工程が必要である。細かいところ、気になるところに注意を払い、組織的にかつシステムとして推進していかないと、成果は出にくいようだ。戦略は細部にわたると言われる所以である。

例えばフィードバックアンケートについて考えてみよう。先日フィードバックアンケートの集計とデータが各教員に届けられた。それを見れば、学生が授業に関してどのようなことを望んだり期待しているのか、教員に何が求められているのかなどは把握できるので、各自がそれを十分に考察して授業内容や方法を見直す改善が大切である。アンケート結果は個人データなので、それを学科で論じることは無理だが、学科全体で学生の教育や指導をしているので、学生の指導やカリキュラムに関わるアンケート結果の改善策などは、もっと教員同士でオープンにして検討することが大切である。このことに関しては、学科長のリーダーシップの発揮が求められる。またアンケート項目自体が十数年前に作成されているので、新しい調査項目の検討が必要である。図書館にフィードバックアンケートが公開されており、それを見れば個別の内容は分かるが、教員と学生の全体に関わる集計が求められる。アンケート調査は全学で行われ、しかも経年をかけた大がかりな調査なので、統計資料として利用がで

きるように、一定の報告書の様式でまとめられないものだろうか。学生の指導や授業の改善に役立つ領域別、分野別、学部・学科別など調査統計資料としての分析結果と考察が必要である。

一方この度、文部科学省の平成21年度「大学教育・学生支援推進事業」において、「学生主体の資料選書と相互触発型学習の展開」のテーマで、本学申請内容が受理されて補助金がもらえるようになったことは喜ばしいことである。今後、そうした内容を具体的に推進し、期待される一定の成果が出せるように全学で取り組むことが大切である。当然その推進を受け持つ担当部局はあるだろうが、他の部局が協力して取り組むべき事柄も多いのではないだろうか。むしろそれを支援する周囲の関係者の方が、より多くのアイデアと知恵を持っていることもある。大きな事業に関して全学で取り組むには、その事業内容や具体的な取り組み内容を、学生と教員に周知して、共に協力して大学を活性化することが求められるであろう。

本学の基本的スタンスとしては、大学としての研究を期待するとともに、教育面でもっと全学をあげてFDに取り組むことが大切ではないだろうか。大学審議会答申にあるように、FDの推進が努力義務から義務化になったとはいえ、それが行政側から提示されてきたことは、FDや大学評価が実際には有名無実になっている表れとも考えられる。関係者はそうした弊害を改めて、社会の期待に応えられる大学像を目指すべきであろう。こうした背景を考えると、教育GPに見られるように、文部科学省の資源投資が教育にも及んでいることが分かる。具体的には実際の授業場面での授業改善、授業研究、指導過程と指導法研究、授業カリキュラムの開発、FDとSDの現実的な取り組みを全学で進めることが大切である。

本学の学則に「強くてしなやかな女性」という文言がある。大学のユニバーサル化の時代にあっては、これまで以上に学生一人ひとりの学力や学習力の違いや、資質・能力の多様化は避けられない。「強くてしなやかな女性」を軸にした教育の推進を前提に、様々な学生の課題や社会からの要請に柔軟に対応するために、教養教育の充実とマナーを重視した淑女教育をカリキュラムに組み込んだ教育を考えることが必要ではないだろうか。先日9月19日の保護者会では、大学でのマナー講座は準備されているが、親としてはマナー講座の指導を通常の授業で、もっと頻繁に取り入れて欲しいとの要望が多かった。また実際に学生と接するなかでは、授業がやりにくいと感じたことはなく、多くの学生が熱心に授業を受けている。そして礼儀正しくもあり、授業の開始には「お願いします」、終わりには「ありがとうございます」と挨拶ができる。学内ですれ違う時にも、こちらから挨拶をすると、きちんと挨拶を返すし、逆に学生の方から先に挨拶をしてくれるなど、大変に好感が持てる学生が多い。そういう意味では、本当に素直で性格がよい学生たちであると思う。

学生の素晴らしさを教員採用の面接練習を引き合いに出して述べてみたい。人間発達学科では、教員採用試験に向けた取り組みを組織的に進めている。今年の面接練習は8月5～7日の午後に、4時間程の時間帯で行われた。採用試験の各都道府県の一次合格者が対象であっ

た。二次面談の模擬授業、集団面接及び個人面接で面接官を担当する機会があった。学生には、受験先の都道府県の模擬授業を課することを事前に連絡しておいた。

一日目は、代表学生が10分間程度で課題に沿った模擬授業を行った。その後、授業を観察した3人の教員が面接官として意見や気付いたこと、本番の面接で改善した方がよい点をアドバイスするものであった。二日目は、昨日と同様に3人の代表学生が模擬面接を受け、他の学生は面接の様子を面接官の後部座席で観察しながら、面接を自らのものとして学習するものであった。模擬面接は一人約20分間行い、3人の面接官からは、いろいろな事について質問が浴びせられた。難しい質問も尋ねてみたが、3人共その受け応え方は実に素晴らしいものであった。学生の応え方と態度の立派さには、ただただ感心するばかりであり、面接官を唸らせるものであった。その後、二つのグループ分けをして、他の学生の場面設定の模擬授業を行った。三日目は、面接官4人で学生を二グループに分け、関東型と九州型での個人面談を行った。九州型は、代表4人の学生が面接を各自15～20分程度受けた。その後、各自の面接について、教員から個別の総評がなされた。その後に各学生から、面接を受けた際に気になる事や質問を受けた。いずれの面接練習でも、学生は実によく勉強しており、臨機応変の対応ができていた。学生自身のやる気を目の当たりにした三日間であった。

この面接練習は短い時間ではあったが、大学におけるFDのよい例ではないかと感じた。教員と学生とが、採用試験合格という共通の目標を同じにして、真剣に取り組む姿にエールを送りたい。今回の面接練習は、日頃の学生と教員が連携を図った小さな取り組みだが、こうした具体的な事例を計画し、それを関係者で確認し合って協力して実践する姿がFDそのものである。また教員試験に合格し、是非とも教師になりたいと願う学生の熱き心が直に伝わってきた。それだけに教員としては、学生をもっと鍛えなくてはならない思いに駆られたことは事実である。

そこで後期授業では、学生の考えや思いをもっと率直に授業に取り入れたいと考えている。授業では学生が知識と教養を身に付け、友達の考えや意見を学べる双方向型の授業実践を行い、問題解決の能力を鍛える必要がある。教員自身がFDについての意識改革を図り、各学部・学科で組織的にFDに取り組むことが重要である。そして教員も事務職員も共に協力して学生に付加価値をつけ、社会に出て職場で役立つ知識・技能を習得させたい。

今後の大学経営は入口戦略も大切だが、出口戦略の方がもっと重要になるだろう。学生が本学での学びと生活に充実感と誇りを持てるように教育したい。そして本学に入学した喜びが実感できるとともに、教育面で学生を支援して、授業を通じて知の学びと教養教育の獲得に尽力していきたい。

5 考察と課題

現在、世の中は政治経済を中心に急速に変わっている。教育界においても初等中等教育を

はじめ高等教育においても、様々な改革が提起され行政主導の施策が進められている。かつての大学の自治という言葉は死語になっている。国公立大学の法人化により、国公立大学では、経営の側面を大学が担わなければならなくなった。大学に規制緩和と市場原理が導入され、国公立大学及び私立大学は、競争によって淘汰される時代を迎えるようになった。18歳人口も頭打ちになり、ユニバーサル化を迎えた大学は、学生獲得のために、入学試験をはじめ様々な取り組みを行っている。大学に入学する学生の学力の幅が広がり、大学は何をやる場所かが、改めてクローズアップされてきた。それでもまだ、大学に対する社会からの人材養成の期待は大きい。

21世紀は知識基盤社会に入り、これまで以上に大学の役割が期待されている。学生に基礎的専門知識を修得させるとともに、社会で役立つ生きる力と問題解決の能力を身に付けることが要請される。これは、大学卒業時における教育の質保証が極めて重要になっていることの表れである。また大学には、社会から多くの要請があることも事実である。そうしたなか、研究面もさることながら、教育面での指導の充実がより一層重要になっている。FDを中心とした授業改善が言われて久しいが、教員には学生による授業評価だけで事足りると思いがあはしないだろうか。教員の多くが授業評価に消極的な考え方をもっていることが、FDの取り組みが推進されない大きな理由なのかも知れない。今までと違うことを進めるには、時間とエネルギーを必要とするが、FDに関しては、すでに20年以上もの歳月が費やされているのである。FDの推進については、外部の規則や行政からのアクションではなく、大学教員自身が、目の前の学生の実態をよい方向に導く有効な手段であると、FD活動を再確認することが必要である。そして学生の教育の質を担保するには、授業改善を組織的システムとして推進することが重要である。その際大きな役割を果たすのが、カリキュラム編成を見直すことである。そしてこのことが、国際通用性と教育の質保証を構築する学士課程教育の充実強化、及びその進展に直結するものであると考える。

注

- (1) 中央教育審議会大学分科会「学士課程教育の構築について（審議のまとめ）」文部科学省 2008年3月
- (2) 「大学（国立大学）の構造改革の方針」文部科学省 2001年6月
- (3) 天野郁夫『大学改革』東京大学出版会 2004年9月 73頁
- (4) 大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」文部科学省 1998年10月
- (5) 有本章編『変貌する日本の大学教員』玉川大学出版部 2009年2月 23頁
- (6) E. L. ボイヤー（有本章訳）『大学教授職の使命』玉川大学出版部 1996年3月 18頁

-
- (7) ピータ・セルディン (栗田佳代子訳) 『大学教育を変える教育業績記録』 玉川大学出版部 2007年10月 2-35頁
 - (8) 大学審議会答申 同上
 - (9) 北野秋男 『日本のティ칭ング・アシスタント制度』 東信堂 123-139頁 2006年6月版部 1997年9月
 - (10) 大学セミナー・ハウス 『大学を創る：FDハンドブック』 東信堂 1999年 17頁
 - (11) 文部科学省 同上
 - (12) 安岡高志・滝本喬・三田誠広・生駒俊明 『授業を変えれば大学は変わる』 プレジデント
 - (13) 浅野誠 『大学授業を変える16章』 大月書店 1994年1月 22-25頁
 - (14) 京都大学高等教育教授システムセンター編 『開かれた大学授業をめざして』 玉川大学出版部 1997年 79-80頁
 - (15) 北野秋男 同上書 69頁
 - (16) 有本章 『大学教授職とFDーアメリカと日本ー』 東信堂 2005年3月 20頁
 - (17) 読売新聞朝刊「大学の实力調査」2009年7月 27頁

Current Trends in University Reform and Reconsideration of Education: Promoting Our University's FD

Kawano TSUKASA

Department of School-Nursing, Kyushu Women's Junior College
1-1 Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi, Fukuoka, 807-8586, Japan

Abstract

University teachers have four roles and duties : education, research, management of school administration, and social contribution based on knowledge and expertise. According to the report relating to the image of education in the 21st century and future reform, there is need for Faculty Development (FD) to make education better. University democratization calls upon teachers to have more educational and pedagogic skills than before. Compared to western universities, Japanese universities have upheld ideas that place greater emphasis on research rather than education. Therefore FD has not been so heavily emphasized. FD is considered for class evaluation and accreditation evaluation and thereby the actual content becomes superficial. Faculty is at the center of FD but what is actually required is more active participation by the students. Such participation will lead to students learning by themselves and this will yield good results. We must actively provide for students' learning activities. It is important to work on FD as part of the university system.

Keywords : FD/University Market/University Reform/University Evaluation/
Quality Assurance/University Chattering Standards